



■特集 ICT利活用を推進する組織を作る

- ・少しずつ仲間を増やしていく
- ・研修の実施のコツ①実情に応じた、取り組みやすい研修
- ・研修の実施のコツ②教員の誰もが同じように活用

■OS（端末）の特長と代表的なアプリ・サービス

■特別活動のネット配信

（令和3年度版改正著作権法第35条運用指針から）

■ 少しづつ仲間を増やしていく

少数のパソコンに詳しい教員だけが利活用推進の役割を担う、という方法は、長い目で見ると現実的ではありません。

ICT利活用の推進を担う**教員がチームを組み、そこで役割を分担していく**ことが理想的です。

ここで取り上げた事例では、利活用推進を担う教員を増やしていく組織作りの工夫について触っています。



事例 1

教員に向けてのICT研修を何度か実施している。講師役は、私だけでなく、**ICTに強い教員に声をかけ、仲間になってもらっている**。

- ①オンライン会議の使い方
- ②ホワイトボード機能の使い方
- ③カレンダー機能の研修（予定の共有）
- ④アンケート機能の研修（アンケートの作り方）など。

事例 3

校内にICT委員会を設置。各学年から最低1人が参加している。

委員会組織を作ったことで、**ルールの設定や運用方法の周知**がしやすくなった。学年ごとの研修も行われるようになり、1人1人の教員のレベルアップにもつながっている。

事例 2

各学年にICT担当者を配置。アカウント管理などのICT業務を**全教員で分担することで、自分ごととして**考えてもらえるようにした。

事例 4

2学期から月1回のペースで**先生方の情報研修を実施**。オンライン配信等を初めて操作する先生でも、グループ内で教え合い、スキルの底上げを図った。

■ 実情に応じた、取り組みやすい研修

各校の実情に応じた、スキルアップのための研修を企画していきたいところです。ここで取り上げた事例では「短時間の研修」、「研修内容を絞り込む」、「参加者の目的意識に合わせた研修」、「具体的な操作」など、**参加する教員が取り組みやすいもの**となっています。

事例 1

毎月研修会を実施している。ICT担当が中心となり、授業で行った取り組みを、**研修会で共有**してもらっている。端末を活用した協働学習の実践や、机間指導を行ったときに良いと思った生徒の意見を、Wi-fi経由で電子黒板へ投影するなど。

事例 2

ICT支援員と協力し、**校内のショート研修会**を定期的に実施するようになった。ICTの活用能力に差がある中、先生方に身に付けてほしい技能を明確に提示し、それぞれが空き時間に課題に取り組むことで、個別最適化された研修となった。



事例 3

中止になったクラブや委員会の時間帯で、オンライン授業についてICT研修を行った。これを皮切りに**1回30分程度の定期的なICT交流会を常設**することができた。今後も持続可能な研修形態にしていくことが課題。

事例 4

「習うより慣れろ」をモットーに**ワークショップ型の自主研修を月に3回程度実施**できた。多くの先生が参加してくれて、必要性が高いことを実感した。研修にあたっては、ICT支援員が中心となってくれた。



■ 教員の誰もが同じように活用

研修で得たものをより実践しやすいように、実践できたものをさらに展開させたり発展させたりしやすいように、といった工夫もしていきたいところです。それによって「**学校の教員が誰もが同じように活用できる**」という状態が理想的と言えます。ここで取り上げた事例では、実践の成果や課題をまとめる方法やマニュアルの作成など、実践を広げていくための工夫が示されています。

事例 1

来年度教員が変わってもスムーズにICTの活用ができるようにしていく必要がある。現在、私も含め**各教員の実践をまとめ**ているところである。

事例 2

フローチャートを作成し、故障した時にどうするかなど、全員が分かるようにしている。これにより機器の活用が苦手な人のハードルも下げられる。

事例 3

共同編集できる表計算ソフトを準備し、各学年に、使用頻度とアプリ、活用例を打ち込んでもらい、全校で共有をしている。

事例 4

マニュアル類の整備など新年度当初に行う研修体制を整え、**異動に際してのハード面での不安**を取り除けるようにしている。

事例 5

学習支援サービスを使用する際にこれだけは一通り活用できてほしいという**機能をチェックシートにまとめ、作成**している。

事例 6

端末の基本的機能について**校内マニュアルを作成**、苦手な先生もマニュアルを使いながら指導を行えるようにした。



OS（端末）の特長と代表的なアプリ・サービス

各区市町村、学校によって、導入している端末（OS）がそれぞれ異なっていることがあります。この表はそれぞれの端末（OS）に対応したアプリやソフトウェア、サービスで対応可能なものをまとめたものです。アプリやソフトウェア、サービスを選択する際の参考にしてください。

	WindowsOS (WindowsPC)	ChromeOS (Chromebook)	iPadOS (iPad)
特長	<ul style="list-style-type: none"> 既知のPCのノウハウを生かせる。 過去にWindowsで作成したデータをそのまま使えることが多い。 周辺機器の選択肢が多い。 	<ul style="list-style-type: none"> 電源オフからの起動が高速で、動作が軽快 データ保存はクラウドが中心であり、データ消失の心配が少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> タッチ操作に最適化されたアプリが多く、直感的に操作できる。 動画撮影や画像などの取扱いが軽快
課題配信・回収	 Teams	 Classroom	 クラスルーム  クラスワーク
アンケート	 Forms	 フォーム	 Forms  フォーム
情報を調べる	 Edge	 Chrome	 Safari
文書作成	 word	 ドキュメント	 Pages
共同編集 表計算	 Excel	 スプレッドシート	 Numbers
プレゼンテーション	 PowerPoint	 スライド	 Keynote
オンライン学習	 Teams	 Meet	 Teams  Meet  Zoom

いつもの授業に、
いつも以上の学びを。
教科別の
iPad授業ガイド。



■著作物を利用した特別活動の保護者等へのネット配信の考え方

→保護者へのオンデマンド型ストリーミング配信も、授業目的公衆送信補償金の範囲内で可能となりました。

保護者、協力者等に限定して、特別活動をインターネット配信等することは、教育の情報化の一環であり、教育の情報化に対する保護者や地域社会の理解と協力体制の構築につながることが期待される。

（令和3年11月9日 改正著作権法第35条運用指針（令和3年度版）特別活動追補版より）

ネット配信で使用料のかからない範囲は？（令和3年6月24日東京都教育庁指導部指導企画課発行 著作権メルマガ第3号より）

■著作権法第35条及び授業目的公衆送信補償金制度により、以下の範囲であれば使用料はかかりません。

（東京都教育委員会は授業目的公衆送信補償金の手続きを済ませています。）

配信方法 (限定配信することが必須)	配信先※2	
	児童・生徒	保護者
(1) ライブ配信 (音楽の1曲全部を配信することが可能)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(2) あらかじめ作成した動画の配信 (音楽の一部分のみ配信することは可能、 音楽の1曲全部を配信することは不可※1)	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>

ここが×→○になりました！



※1 1曲全部を使用した動画を作成する場合は、35条の範囲外となり、個別に複製の許諾を取る必要があります。また、1曲全部を使用した「あらかじめ作成した動画」を配信する場合も、補償金制度の範囲外となるため、個別の許諾が必要となります。

※2 児童・生徒・保護者以外への配信については、現時点では明確な基準が示されていませんが、補償金制度の範囲外となる可能性が高いです。使用料がかからないよう配信する場合は、児童・生徒・保護者以外への配信を控えるようお願いします。

オンデマンド配信時の注意事項

○視聴期間をあらかじめ設定し、視聴期間終了後は、すぐにコンテンツを消去しましょう。

○配信された映像の保存や他への転送、画面キャプチャ、SNS等への転載を行わないよう、同意を求めましょう。

○著作権と併せて個人情報の保護の観点に関しても保護者に事前に説明しましょう。

学習指導要領に示されている資質・能力を育むには、指導方法、学習方法、学習環境等を更新し、最新のものにする必要があります。

また、Society5.0に向けて、ICT機器及び環境というハード面と、それらをどう利用していくか、授業そのものをどのように構成するかというソフト面の両方のアップデートが求められています。

そこで、これから的是「**学び**」を最新のものに「**アップデート**」していくことを願い、本通信のタイトルを『学びのアップデート』としました。東京都教育委員会のホームページにも後日掲載する予定です。

学びのアップデート

Society5.0に向けた一人1台端末の活用のための実践事例通信
第10号 令和4年5月31日発行 東京都教育庁総務部教育政策課